

社会のベース

→ 産業別

未来型

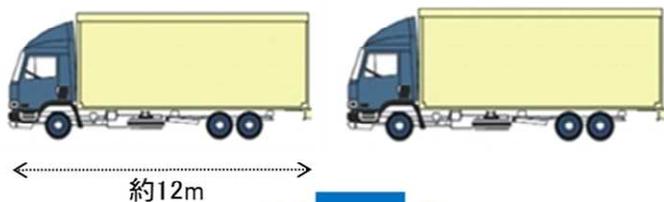
トラック輸送の生産性向上 に資する道路施策



- 深刻なドライバー不足が進行するトラック輸送について、特車許可基準を緩和し、1台で大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の導入を図り、省人化を促進。
- また、物流拠点との接続強化や、輸送の機動性強化のための特車審査の迅速化など、官民連携の下で、道路ネットワークを賢く使い、生産性向上に資する取組を積極的に展開。

取組①：ダブル連結トラックによる省人化

現在 通常の大型トラック(10tトラック)



今後 **ダブル連結トラック: 1台で2台分の輸送が可能**



特車許可基準の車両長を緩和
(現行の21mから最大で25mへの緩和を検討)

将来の自動隊列走行も見据えて実施

今年度より新東名で実験開始予定

取組②：物流モーダルコネクットの強化

既存の道路空間も有効活用しつつ、直結を含めた新ルールの整理や、アクセス道路等へ重点支援

【東北自動車道 大衡IC】

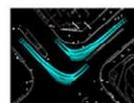


取組③：特大トラック輸送の機動性強化

手作業中心の通行審査から、幾何構造や橋梁に関する電子データを活用した自動審査システムの強化を図り、特車許可の審査を迅速化

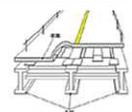
幾何構造

ITを活用した
交差点形状
等の電子デー
タの収集



橋梁

橋梁点検等
で収集した
電子デー
タ等の活用



2020年迄に審査日数を1ヶ月から10日に短縮

観光産業を革新し、我が国の基幹産業に（宿泊業の改革）

社会のベース

→ 産業別

未来型



○従来型の旅館の経営スタイル等を抜本的に改革し、宿泊業を観光立国の中核を担う基幹産業とする。

現状・課題

- インバウンドが増大しているにもかかわらず、旅館数は減少し、稼働率も低い。（最近10年間でホテル数は1.1%増加しているが、旅館数は2.5%減少）
- 宿泊業では、需要の季節・曜日・時間帯変動が大きく、業務の繁閑があるため、非正規雇用者の割合が高い。（正規雇用者と非正規雇用者の割合は、全産業で6：4。ホテル・旅館業では4：6）
- 家業として経営を受け継ぐ旅館が多く、経営手法を長年の経験や勘に依存しているため、抜本的改革が急務。

客室稼働率（全国平均/平成27年）

	最高	最低
ホテル	85.2%（8月）	67.8%（1月）
旅館	51.6%（8月）	32.5%（4月）

出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（ホテルはシティホテルの範囲）

具体的な施策

業務効率化等の支援

- ICTの利活用による在庫管理や厨房業務の効率化
- マルチタスク化による業務効率化の先導事例の横展開
- 全国8モデル旅館・ホテルへのコンサルティング 等



宿泊施設インバウンド対応事業

- Wi-Fi環境整備
- 多言語対応（円滑な接客） 等



産学連携による人材育成事業

- 実践を中心とした教育を行う、観光経営大学院の新設
- カリキュラムの見直しによる、既存の観光学部の改革
- 経営者・従業員向けの経営改善のためのe-ラーニング 等

休暇の改革

- 働き方・休み方改革を推進し、年次有給休暇の取得を一層促進
- 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

目指す姿

宿泊業の活性化・生産性向上

相乗効果

人手不足の緩和、賃金の上昇、労働環境の改善

急所を事前に特定する 科学的な道路交通安全対策

社会のベース
産業別
→ 未来型

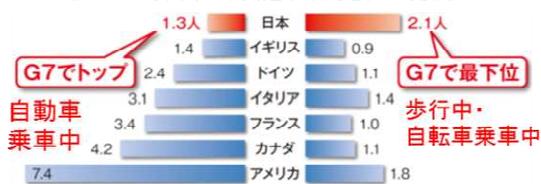


- ビッグデータを活用して、生活道路における速度超過箇所や急ブレーキ箇所等の急所を事前に特定し、効果的な速度低減策を実施。
- 併せて、運転者の運転特性を保険料に反映させる「テレマティクス保険」を普及・促進。

【交通事故の状況】

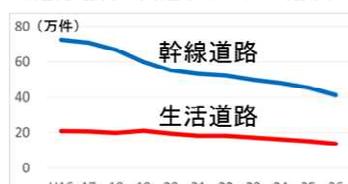
■自動車乗車中はG7で最も安全
歩行者・自転車乗車中はG7で最下位

【人口10万人あたり交通事故死者数の比較】



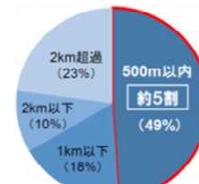
■生活道路の事故件数は、
幹線道路と比較し減少率が小さい

【道路種別の交通事故件数の推移】



■約半数が
自宅から500m以内で発生

【自宅からの距離別死者数(歩行者・自転車)】



【ビッグデータを活用した生活道路対策】

〔平成28年度から全国約100エリアを皮切りに対策を実施〕

【これまで】

■事故発生箇所に対する
対症療法型対策

【今後】

■速度超過、急ブレーキ多発、抜け道等の急所を事前に特定

急ブレーキ、30km/h超過が連続している区間

ビッグデータの分析

30 km/h超過割合

- 40%未満
- 60%未満
- 80%未満
- 80%以上

【効果的な速度低減策を実施】

■衝突速度が30km/hを下回ると致死率が大幅に低下 (対策例)

【生活道路の速度別の致死率】

約4分の1

インフラ海外展開による 新たな需要の創造・市場の開拓

～成長循環型の「質の高いインフラ」の積極的海外展開～

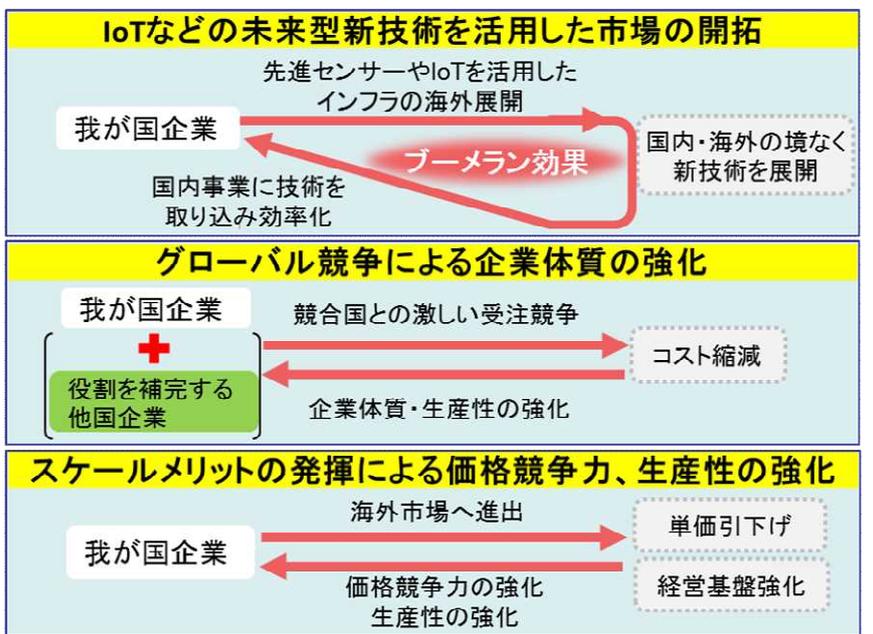


○IoTなどの未来型新技術を活用した市場の開拓を含め、海外の旺盛なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国企業体質の強化、価格競争力・生産性の強化を図り、強靱な国土交通産業の成長軌道を拓く成長循環型の「質の高いインフラ」の海外展開を強力に推進する。

状況



方向性



具体的施策

- 地域・国別の取組方針の策定
- 最先端の新技術の活用
- 中小企業等の海外進出支援
- 人材育成・制度構築支援
- 価格・対応スピードの競争力強化
- JOINの積極的活用

我が国企業のインフラシステム受注額
(政府全体としての目標)

現状(2010年) **約10兆円** → 目標(2020年) **約30兆円**

国土交通省は、上記目標の着実な達成に貢献できるように努力

国土交通省生産性革命プロジェクト

=====

平成28年8月 発行

国土交通省 総合政策局 政策課

=====



国土交通省